

## ホームページのコンテンツ分析からみる県議会議員とその政策情報

山本 竜大

### 要 約

本稿は道府県議会議員が開設するホームページ（以下 HP）のコンテンツを政策情報の視点から分析する。統一地方選直前の 2003 年 3 月までに現職議員 2597 人中で 733 人が HP を持っていた。議員 HP 上の政治・政策情報に関する試論を提供した上で、議員の政党・会派、年齢、学歴、当選回数、選挙区の都市度を入力し、HP 上のメニューと政策・公約を分類し、ダミー変数化させた。それらを利用したロジスティック回帰式から県議の間にもデジタル・デバイドの存在が判明した。次にクラスカル・ウォリス検定などを利用した多重比較の検討から、メニューには年代と党派により差が多くみられる一方で、公約の同質性の高さが他方で指摘される。

以上の県議 HP コンテンツの検討から、本稿は次の事柄を指摘できる。県議は新情報コミュニケーション技術（ICT）をポスターや通信ツールの一つとして利用し始めるが、政策過程を説明するレベルには達していない。各県全体の利益貢献への客観的かつ具体的な政策説明や活動報告の情報発信だけでなく、都市部と農村部選出議員、与野党、永田町で連立政権を構成する系列党派の間で生じうる利害の調整過程を自らの視点から説明できるために、新 ICT や HP は県議にとっても有用な政治コミュニケーション・ツールになり、今後さらに貴重な政策評価の材料を提供する可能性がある。

キーワード：地方議員、ホームページ、政策、公約、コンテンツ分析

### 1. はじめに

本稿は道府県議会議員（以下県議）が開設するホームページ（以下 HP）のコンテンツ分析を政策情報の視点から行うことを目的とする。『平成 15 年（2003 年）版情報通信白書』によると、「世帯における情報通信機器の保有率は、平成 14 年末で、携帯電話が 86.1%（対前年比 10.5 ポイント増）、うちインターネット対応型携帯電話が 47.7%（対前年比 3.1 ポイント増）となった。また、パソコンの世帯保有率は 71.7%（対前年比 13.7 ポイント増）」を記録した。これらの数値は単なる情報技術の普及や利用だけでなく、それら

が及ぼす政治社会的影響も大きくなる可能性を意味している。例えば、高性能カメラ・ムービー付き移動携帯電話の普及により、雑誌専属カメラマンではない一般人が政治（家）に関するスクープを撮り、それをインターネット上に発信すれば、世界中の人々が容易に閲覧し、議論できる情報環境が存在するのである。新情報通信技術（Information & Communication Technology : ICT）によって創出されるこの空間は、いわば一億総ジャーナリストとも形容できる環境の存在を意味する。この傾向に即して、政治の世界でも諸活動や支持者獲得とそれらと連動する動きの発生は自然な現象である。

この状況を踏まえて、本稿は県議の HP 上のコンテンツメニューと政策・公約を政治・政策情報の視点から検討する。国会議員ではなく、地方議員に注目する理由は、マスコミにおける露出の低さ以上に、地域政治の立法機関のメンバーであ

りかつ日本政治の仕組を下支えする人々により発信される情報の内容分析が、現代日本政治の一面を提供し、政策研究にとってもそれが取り組むべき諸課題の一つとみなされるためである。

また、純粋な議員報酬として月額 80 万円前後以上が県議に支給され、単純計算でも全国で約 23 億円の税金が毎年投じられている<sup>[1]</sup>。この報酬の妥当性をべつにしても、新 ICT が地域政治のエリートによる説明責任の遂行を容易にさせる。そこから「仮に県議が HP を開設しているのであれば、一体どのような情報メニューを揃え、どのような政策を訴え、あるいは自らの議員活動を評価しているのか」という政策情報も本分析は提示できる。

上記の背景と目的をもって、県議の政治情報ツールとしての HP で提供される情報や政策としての公約の特徴や関係を解明したい。次節以降では、これまでの先行研究における情報と議員の関係をレビューした後で、年齢・学歴・党派・都市度・選出区分から県議の HP 開設要因の推定に取り組み、政策情報としての HP 内容に対して試論を提供し、収集されたデータを利用して現状を踏まえた上で、それらの同質性の実証を試みる。最終節では、地方政治における今後の可能性と課題を考察する。

## 2. 先行研究

新 ICT・HP と政治、議員の関係を探った研究は、国会議員レベルで存在する。2001 年に英国の国会議員を対象に調べた Halstead (2002) によると、2000 年と比較して、全体として HP や Eメールの利用数を 28%、48% まで伸ばした。ただし、保守党、労働党では二つの新 ICT 技術を利用していない割合が 57%、52% であるのに対して、自由民主党では 4% に過ぎず、同党 90% が両方を利用していた。さらに、アンケートやインタビューの結果、67% の議員はウェブが選挙ツールであるだけでなく、半数前後以上の議員が地方の課題に関する見解を有権者との接触を保つための機能、プロフィールや有権者とのアクセス、ニュースや情報源、そしてコミュニケーション・ツールとしての機能に一方で同意している。

他方、44% が地域や国政問題に関する有権者の見解を測る世論調査をサイトがすることに反対している。

ドイツの事例を提供した Gibson & Rommele (2003) は 299 選挙区ごとで候補者の HP 数を従属変数に、地域の政治経済社会状況を示しうる数値を独立変数に用いた重回帰分析の結果、得票率差よりも都市度、低失業率、12 歳以上の教育歴のある環境が HP を掲示する有効な要因であることを推定した。さらに各選挙区で党派ごとの立候補者の有無を従属変数にしたロジスティック回帰分析によると、SPD 候補者にはドイツ人市民の総数の多さ、CDU/CSU には得票率差の僅少が、FDP にはより少ない中年の投票者、それに（緑の党にもあてはまる）選挙区の都市度が HP を開設させる要因になっていた。数値化された各 HP のコンテンツの内容は政党と候補者サイトで類似する一方で、選挙運動では候補者ごとによって力の入れ方の違いが他方でみられるという。

各国より一足先に新 ICT の政治的利用を試みているアメリカでは、2000 年上院選挙の候補者を扱った Puopolo (2001) の調査では、共和党よりも民主党候補者が HP を利用する状況にあったが、総計 88% が HP を提供していた。そのうちで主に言及された 9 つの政策課題は、各党の伝統や党是を反映している。

日本の地方議員の研究では村松・伊藤による 1980 年代の包括的な研究 (1986) 前後から、他国との比較研究 (阿部, 1990)、地域限定の親分・子分関係や系列関係 (ex. 北原, 1983; 星, 1989; 井上, 1992)、地方議員の類型 (ex. 春日, 2001) や職業としての地方議員への入職過程の分析 (中道, 2000・2001)、女性候補の選挙研究 (ex. 竹安, 2002) が存在する。

通信装置と県議の関係では、岩淵 (1992) が関東 1 都 6 県議会議員の OA 化 (ファックス・ワープロ・パソコン) を調査した。その結果 OA 化自体に対する重要度の認識や理解は若手議員の方が高く (p. 77)、政治・選挙活動の手段として電話が多用されていた。パソコンの保有率自体は低いが今後の利用増加の予想は難しいことではない。県議自身も情報化の必要性を認めていた (p. 79, 84)。県議の政策宣伝は、全体的には講演会など有権者と直接対面する方法に依存する一方で、地域差が存在することから「伝達手段の有効性は OA 化度よりも社会的な都市化度の影響をより強く受けているようである」(p. 80, 83)。

地方公共団体議長にアンケート調査をした山崎(2003)は50%を超える地方公共団体が選挙公報を未発行とする現状や公約の公表形態を提示した。公約の公表スタイルは文書公表21.4%、口頭公表38.5%で無公表を42%と分類された。比較的多くの議員が口頭公表の理由に「文書にするほどのこともない」、無公表や不必要の理由に「公表しなくても支持者の有権者にはわかっているから」と回答し、首長の与党となる理由に「政治的信念(56.9%)」、「要望実現(25.7%)」をあげた。同氏はこれら数値の実際は反対であると推察し、「選挙公約の公表の重要性を認識していない議員が多いことも明らかである」(p.116)と評価した。同時に、上記のデータから各自の政治信念を十分明示しない(説明責任を果たさない)多くの地方議員が与党に参加することは、議会が総与党化し、首長の優位性と地方議会の機能低下の助長要因になりえると解釈できる(阿部・新藤, 1999:33, 45-56)。このように制度として地方政治やその議員の政治情報の発信機会が地域によって異なるために、有権者が断片的な情報やイメージしか入手出来ない環境にいることになる。つまり、地方政治にはデジタル・デバイド以前に情報格差の存在が暗示されている。

故小渕・森元首相に強調されたいわゆる「IT革命」以降、現在では国会議員もHP開設には積極的になり(ex. <http://www.powershift.ne.jp/data/giin-hp.html>), 国会・県議会における議員の発言録も議会HPで探索すれば、その要旨を得られつつある。これに対応してHP開設の要因分析に対する先行研究(岡本, 2001; 山本・郭, 2002; 山本, 2003)や自民党総裁選の候補者のHP評価(井上, 2002)などがある。選挙と新ICTの法規制の観点からは, Tkach-Kawasaki(2003)が考察している。岡本(2003)によれば, 立候補タイプと選挙区の特性が国会議員のHPの精練度に影響することがわかっている。

先行研究から世界各国で環境整備がすすみ、政治情報の送り手としての各議員が提示する政策や公約の発信状況やその内容を把握することは議員HPのコンテンツ分析により可能になりつつある。しかし、日本政治の下部組織の中心を担う地方議員による政治情報を対象にしたHP上の品揃えの特徴、評価分析は存在しない<sup>2)</sup>。そこで以下では、県議のHPコンテンツを足がかりにして、県議が提供する政治・政策情報の特徴を捉えていきたい。

### 3. 試論としての 政治・政策情報のレベル

調査の検討に先立って、ここでは議員HPの内容整理のために、新ICTの機能と政策の専門性でレベルわけを試みる(表1)。下部レベルには、既存のメディアと重複するような情報やデータが位置する。これらには新聞記事や掲示板のポスターが相当する。動画の利用が可能なHPでは、親和性を強調するアニメ・キャラクターもこれに含まれる。これらは、説明責任よりもイメージの刷り込みを戦略的に重視するものである。その上の経歴には有力国会議員の二世や地元有力者など社会背景や地域政治に参入する経過、当選回数を重ねた長老議員であることを直接間接的に表現し、エリートあるいは「庶民派」議員の印象づけを図ることができる。さらなる上層では、マスコミに登場したインタビュー記事や催しの写真を転載することにより情報を再発信するメリットだけでなく、いわばマスコミや地域が一目する人材であることを自ら権威化する広報姿勢が暗示される。

中レベルでは日々の活動を短いコメントやエッセイの発受信や編集機能に注目が集まる。政策の専門性を中程度と位置づけた理由は、議会での議論に関して議員の心に残る内容や(他の議員の)発言、時々話題、多少専門的な論点などが混在するためである。日記や掲示板の内容から、議論の行方を閲覧者が把握する場合でも、ある程度、問題の背景や政治知識を求められる時がある。もちろん、それらが政治スローガンの連発や国政や社会での話題に対する単なる無責任な言説の集合になるという危惧はある。そうであっても、この機能の最大の特徴は、議員の日常や人柄を端的に著せられることや速報性の高い公共圏の形成に貢献することである(Stromer-Galley, 2000)。さらに、この相互作用により政治や議員活動への興味や関心の増進が見込められる。

選挙公約や理念は、政策需要を見極める専門性や高度な情報処理や説明を伴う契約書に相当する。その形成は地元や支援団体の利益を表出する面も持つので、県全体を納得させる専門的な説明が要求される。もし、ここで他の案と差別できない政策(商品)を提示するならば、その議員の政策市

場における初期需要の発見能力、高度で合理的な分析・説明能力の卓越性だけでなく（山川，1975），その人物を推薦した政党や利益集団の判断基準，最終的には地域有権者の民意を反映しにくい政策形成の構造の存在が問われる。この点で，明確かつ深い見識を両立させた公約の表示は政治家の資質，能力として重要であろう。

公約より具体的な政治/政策情報はマニフェストである。それらは任期内に対処する課題の解決に対して先の公約よりも緻密で具体的な数値や期限など政策の整合性を議員・候補者に求める点で，大衆迎合的で抽象的な公約と一線を画する。抽象的な目標設定や課題解決の先送りは有権者へのインパクトを弱め，より高度な目標の提示や達成したあるいはその見込みのある競争者に政権や議席を奪われる可能性が高まる。そのため，マニフェストの掲示は政党組織や議員がもつ政策情報や政治手法を国民に向けて明確にでき，日常の政策競争を激化させ，有権者のより厳しい視線にさらされる誘因となる。ゆえに，マニフェストの掲示の効果は公約に比べて議員や候補者のより高度な専門を表す政治情報として評価できる。

最上部の政策情報は議員による公約や理念の実行結果と説明責任能力を著す成果である。2つレベルは政策課題の経過説明か最終報告書で異なる。これらにより多くの有権者に議員自身の立場や役割を踏まえた体系的な説明の提供が可能になり，対立する議案相互の正当性や問題点の提供と検証，意見の共有，説得という効果が期待される。ここで生じる修正作業は，直接利権に関与しない意見を議員側に認知，反映させるだけでなく，有権者の立法過程への参加意識を間接的に高め，地域政治経済や社会の活性化の糸口になりえる（Kangas&Store, 2003）。

また，報告書の提供は，議員事務所が報告会ごと消費する資源や時間のコスト削減に加えて，講

演会以外にパソコンのモニター画面上で政策過程や案件・計画に対する議員の立場を説明，説得する議員のリーダーシップ発揮の機会を増やし（新川，1993），有権者に議員の政策形成や説明能力の検証基準，政策の達成度をもたらす。加えて，多忙な議員が専門知識や地道な調査に基づき，議員自身が記述した調査報告書は，政治活動を理解，判断するための貴重な一次資料として評価されるべきであろう。仮に「議員活動」や「実績」をクリックした時に，（政策需要のない）県議会での質問や知事や担当部署の答弁の引用にとどまり，後の過程レビューや政策効果を不掲示にする活動報告や実績が，あるとしよう。しかし，それらは地元のケースワークへの対応の良さを示しても，政治過程や実際の（逆）効果，説明達成や専門性の発揮の点で不十分である（足立，2003）<sup>(3)</sup>。ゆえに，このメニューの整備は羅列される公約や実績とタイトル付けされるページと一線を画す内容が含まれる時に，その意義が高まるのである<sup>(4)</sup>。

上述のように高度な政策情報の発信に対する難点は，報告書の発表までに時間が必要なことである。それでも，改選日時（締切）までの任期が一定である（なかでも比例区選出の）参議院議員や解散がほとんどない地方議員は政策情報の成果の提供に比較的適した環境にいる。衆議院議員も審議過程，採決に参加した法案の政治過程に対しての説明，評価，政治行動の妥当性や基準をマスコミとは別に伝達できる。時にこのような活動はマーケティング不足による民意との乖離，政策評価を議員が省みる機会を増やす。その結果，ここから得られるフィードバックが次の政治活動に漸進的でも反映されると，民主的な政策過程サイクルの構築にとって新ICTの利用が担う役割の重みは増す。

そして，高度な政治・政策情報の発信は専門性に応じて政策・公約数を取込させる。各委員会の

表1 HP上における政治・政策情報専門性のランク

情報の専門性	HP上の政治/政策情報の種類
高い	立法関連の調査報告書・表明時のある選挙公約の達成公約に関する活動報告や経緯説明 マニフェスト (選挙時の) 選挙公約・理念 日記・掲示板，Eメール・マガジン etc. 既存のマスコミのコピーや写真 プロフィール・政治キャリア
低い	人物像・アニメーション



政策課題が難解であるから、全任期を費やしても、課題を完全に解消しにくい。そうになると、継続的に専従分野をもつ議員とそうでない議員では決定への貢献や広報の質量に差が生まれやすいと考えられる。その結果、広範な公約・政策、委員会を提示する議員ほどその政策能力を表示する必要性があるといえる。

より専門的な政治情報の増加は、議員の政策対応業務にかかる人材資源や政策 이슈・ネットワークや政治情報の流通範囲の拡大、相互作用を促す効果をもつ。HPにより政策活動や活動成果を議員間で閲覧者は比較できるので、政策競争が活発になる期待を持たせる。しかし、政策活動の支援スタッフの増員は国・自治体の財政事情などにより難しい。この場合、事務所は民間シンクタンクや大学研究者、公私の審議会、利益集団に公式的に政策情報分析を外注する選択肢を想定できる (cf. 細野, 2003)。議員の視点からみると、これは単なる専門知識網の拡大にとどまらず、より高度な専門の情報に基づいた政治的判断の根拠を与える。そして、一度築かれた関係は、アクター間の情報交換、依存、妥協、協調関係を新たな政策アリーナやネットワークに通じる (秋月, 2001)<sup>5)</sup>。

#### 4. 仮説とデータ

これまでの研究状況や分類を踏まえて、以下の仮説を提示に沿いながら、本稿は政策情報としての県議 HP コンテンツの特徴を明らかにする。

1. 調査時点において、県議間にデジタル・デバイドは存在する。
2. 掲示された HP の主なメニューには、世代、学歴、党派ごとに差が数多くある。
3. 同様な区分で HP 上の主要政策・公約の差異が数多くある。

データは、統一地方選直前の 2003 年 3 月までに (茨城・東京・沖縄をのぞく) 現職議員 2597 人中でサーチ・エンジンや各党派や党組織、議会 HP を利用して開設が確認された 733 人のデータを利用する。HP 上のメニュー該当項目にダミー変数 (1/0) を入力した。政党・会派も同様に処理した。議員の属性をコントロールするために、

年齢、学歴、当選回数を入力した<sup>6)</sup>。都市度は各地方自治体の産業別従事者の対人口比であらわした。収集された素材に含まれる公約、政治理念、政策などを用語検索し、該当者欄にダミー変数を入力した。さらに、文脈に合わせてチェックし、全文を読んだ上で、熟語や用語では拾えないが、内容的にはある政策の提唱や実践を主張している場合を精査した。

## 5. 分 析

### 5.1. 県議間のデジタル・デバイド

既存研究では国会議員の HP 普及期には年齢・都市度・学歴・党派、選出方式がその開設に影響すると指摘されている。今回確認された HP の割合も 28.2% であったことから、類似の傾向が地方議員にもあてはまると予想される。表 2 から、若い年代で高学歴の県議ほど情報発信に肯定的である。党派別では公明党以外では半数に達せず、無投票当選者の情報発信も低い。そして開設済みの議員を従属変数とするロジスティック回帰式から第 1 次産業従事者の割合が高い (都市度の低い) 地域ほど HP 開設に負の環境である判明した<sup>7)</sup>。上記の変数からなる回帰式 (表 3) が、県議間のデジタル・デバイドの存在を示すために、仮説 1 は支持される<sup>8)</sup>。この県議の新 ICT 化の格差は新メディアを介する政策需要に対応する都市部の県議の態度と政治競争の少ない地域では伝統的な政治風土の共存と継続 (村瀬, 1999) を意味する。議会で多数派を構成しやすい自民党派県議が情報発信に消極的である現状は県民全体の利益の保全や説明責任の達成、地方政治全体の情報化と政策需要の発見・喚起の機会減少や民意表出のバイパスの縮小要因になる可能性がある。この結果は、今後も県議の新 ICT を利用動向やその情報内容に注意を払う必要があることを物語る。

### 5.2 県議 HP のメニュー

表 4 からかなり多くの県議 HP が経歴や自分の写真を掲示する現状は、彼 (女) たちがデジタル版ポスターとして HP を活用することを確認させる。3/4 の議員が E メール・アドレスなどを備えることから、半数以上議員が新 ICT による政治

表2 県議のHP開設と属性

区分	該当者	HP開設者	その割合	
全体	2597	733	28.2%	
年代	20・30歳代	91	47.3%	
	40歳代	381	44.1%	
	50歳代	1013	34.7%	
	60歳代	792	17.7%	
	70歳以上	320	9.4%	
学歴	中学校	38	18.4%	
	高校	738	20.5%	
	短大など	167	25.7%	
	大学	1486	32.9%	
	大学院	60	48.3%	
政党	自民	1545	21.6%	
	民主	182	41.8%	
	公明	172	73.8%	
	共産	154	31.8%	
	社民	62	19.4%	
	その他	441	28.8%	
	無所属	41	22.0%	
選出	投票当選	2165	656	30.3%
区分	無投票当選	432	77	17.8%

表3 県議のHP開設要因—ロジスティック回帰式

	B	W
年齢	-.045 ***	46.099
当選回数	-.132 ***	14.827
学歴	.196 ***	16.040
自民系	-.256 ***	3.967
民主系	.360 ***	3.446
公明系	1.703 ***	64.472
共産系	-.184	.754
社民系	-.436	1.468
都市度	-10.109 ***	53.620
無投票当選	-.104	.486
定数	1.725 ***	16.604

N=2597—2log likelihood : 2614.128 Nagelkerke—R<sup>2</sup> : .241 Hosmer and Lemeshow :  $\chi^2$  5.497 (有意確率.703) 正答率 (%) 75.9 \*\*\* : p<0.01, \*\* : p<0.05, \* : p<0.1

従属変数 : HPの有無 (0/1)

コミュニケーションの装置を揃える。経歴のなかには写真などを織り交ぜながら議会での様子を映し出す議員もいた。活動報告は、選挙区民との対話、地元行事への参加、(海外)機関への視察の様子などを多く含み、地元密着の雰囲気や印象付けようとしている。公約や日記・掲示版という新ICTの特性を生かす利用方法は半数以下にとどまった。1/3の議員が後援会組織の情報を発信した。その主な情報は後援会の地図や近日中の予定や過去の催しの様子を知らせるトピックである。このことから、小口カンパや議員事務所のボランティアを募集する動員の促進よりも、むしろ会員の問

にある(思い出を含めた)記憶の共有を刷り込むことによって、より組織としての一体感を高めようとする議員の意図がうかがわれる。この他に、マスメディアでは詳細に報告できない報告書や実績を有権者、県全体に提供することや即時的に情報を発信する意識は低い。実績や業績とカテゴリー分けされたものは12%であった。その半数を公明党系県議が占めたけれども、その内容は本稿での報告書のレベルには達していないものである。特に個人の業績と県議団としての成果が未分化であり、的確な政策需要と審査過程やその効果が不揭示であるためである。小泉首相の就任時に爆発的な登録数を誇ったEマガジンの発信割合も県議レベルでは低い(4.1%)。マスコミからのスポット・ライトを浴びにくい現状を暗示するように、マスコミの記事を引用、転載する割合も3.7%にとどまった。さらに、日本の県議が地元の情報(8.3%)を独自のページを設けて、観光キャンペーンなどをするような配慮は低い。この数値の低さは、地域の情報を議員やそのスタッフがまとめることが少ないという現状をあらわしているだけでなく、レクリエーション施設や博物館などの情報を提供する公式URLをリンクとして包括する場合もあるためである。そして世代間の傾向として年齢の上昇に伴い揭示率が低下するメニューは日記・掲示版、議会活動、後援会、最新情報である。若い世代が最高の率を記録したものは活動報告、日記・掲示版、後援会であるが、70歳代以上では公約の揭示割合が高い。

### 5.3 選挙公約

メニューに政策・公約を設けた議員は45.7%(335人)だが、メインページやその他に記述内容を含めるとその割合は60.2%(441人)に達する。それらを分類した表5によると県議が主に言及する上位10の政策や用語は教育、環境、福祉、高齢、安心・安全、おこし・活性・復興を含む振興、子育て支援を含む女性、交通、文化芸術・スポーツであった。

これらの政策は現代日本の社会問題を指摘するが、その成果や効用などの実態評価は難しい。例えば教育政策である。ここでよく見られる「心を豊かにする教育」というフレーズには、その効果の測定方法が明示されにくい。それに抽象的な公約・政策のなかで県議が具体的な方針や必要な予算(算出)、任期中における達成の見通しの揭示は皆無等しい。つまり、今回提示された主要政策

表4 政治社会的属性にみる県議 HP 上の主な政治情報メニュー

	プロフィール	人物像	E-mail	議会活動	活動報告	公約	リンク	日記・ 掲示板	後援会	最新情報	写真など	実績
全体	91.4%	88.3%	76.8%	62.8%	52.4%	45.7%	41.2%	37.8%	33.3%	24.0%	12.6%	12.0%
20・30歳代	97.7%	86.0%	88.4%	69.8%	65.1%	48.8%	41.9%	65.1%	44.2%	27.9%	18.6%	2.3%
40歳代	95.8%	89.9%	86.9%	67.3%	54.8%	40.5%	47.6%	41.7%	34.5%	27.4%	19.0%	11.9%
50歳代	89.5%	87.8%	72.7%	64.2%	54.5%	45.7%	42.9%	37.5%	32.7%	23.3%	11.4%	15.3%
60歳代	89.3%	87.1%	72.1%	55.7%	40.0%	46.4%	31.4%	30.0%	30.7%	22.1%	7.1%	7.9%
70歳代～	90.0%	93.3%	73.3%	43.3%	53.3%	66.7%	41.2%	16.7%	30.0%	16.7%	6.7%	6.7%
中学校	100.0%	100.0%	100.0%	62.9%	57.1%	42.9%	42.9%	57.1%	71.4%	14.3%	28.6%	0.0%
高等学校	91.4%	86.1%	74.8%	69.8%	51.7%	53.6%	36.4%	31.1%	33.1%	14.6%	11.3%	7.3%
短大など	93.0%	90.7%	76.7%	61.8%	58.1%	39.5%	41.9%	48.8%	30.2%	27.9%	11.6%	11.6%
大学	90.8%	88.8%	77.1%	61.8%	53.0%	42.9%	43.1%	38.4%	31.7%	25.8%	13.5%	13.3%
大学院	96.6%	82.8%	79.3%	65.5%	41.4%	55.2%	37.9%	44.8%	51.7%	41.4%	3.4%	17.2%
自民党系	91.3%	90.4%	76.3%	56.8%	48.3%	48.0%	41.4%	32.7%	45.0%	23.7%	15.0%	0.0%
民主党系	92.1%	88.2%	78.9%	73.7%	47.4%	42.1%	36.8%	50.0%	39.5%	19.7%	14.5%	2.6%
公明党系	94.5%	90.6%	74.0%	59.1%	63.0%	47.2%	50.4%	34.6%	10.2%	20.5%	7.9%	49.6%
共産党系	87.8%	78.3%	83.7%	77.6%	55.1%	14.3%	53.1%	59.2%	8.2%	39.1%	14.3%	10.2%
社民党系	83.3%	60.0%	58.3%	75.0%	25.0%	58.3%	58.3%	41.7%	25.0%	26.4%	8.3%	0.0%
その他	90.6%	89.0%	78.0%	70.1%	55.1%	51.2%	28.3%	38.6%	32.3%	24.4%	10.2%	3.9%
無所属	89.8%	66.7%	88.9%	44.4%	77.8%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%

表5 県議 HP で言及されやすい政策や用語（上位10）

	N	教育	環境	福祉	高齢者	安心と安全	振興	産業	女性	交通	文化芸術・ スポーツ
政策掲示者	441	75.5%	73.0%	69.8%	55.6%	50.8%	50.8%	46.0%	42.4%	41.7%	41.0%
20・30代	28	75.0%	64.3%	64.3%	39.3%	49.3%	32.1%	46.4%	50.0%	39.3%	14.3%
40代	96	83.3%	79.2%	69.8%	63.5%	56.3%	47.9%	45.8%	47.9%	41.7%	42.7%
50代	210	71.4%	72.9%	68.1%	51.9%	53.3%	56.7%	48.1%	40.0%	41.4%	42.9%
60代	85	72.7%	74.1%	75.3%	60.0%	43.5%	45.9%	43.5%	40.0%	41.2%	42.4%
70代～	22	72.7%	54.5%	72.7%	59.1%	45.5%	50.0%	36.4%	40.9%	50.0%	45.5%
中学校	4	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	75.0%	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%
高等学校	100	75.0%	78.0%	76.0%	60.0%	51.0%	61.0%	56.0%	42.0%	45.0%	45.0%
短大など	26	73.1%	84.6%	69.2%	38.5%	53.8%	50.0%	34.6%	42.3%	46.2%	38.5%
大学	285	75.1%	69.5%	68.1%	55.8%	50.2%	48.1%	43.5%	42.5%	40.4%	38.9%
大学院	17	76.1%	76.5%	58.8%	41.2%	47.1%	41.2%	47.1%	35.6%	47.1%	58.8%
自民党系	208	74.5%	67.8%	65.9%	59.1%	43.3%	53.4%	51.0%	38.9%	48.1%	40.9%
民主党系	43	76.7%	81.4%	76.7%	51.2%	60.5%	48.8%	58.1%	55.8%	32.6%	32.6%
公明党系	81	76.5%	75.3%	72.8%	53.1%	61.7%	49.4%	30.9%	48.1%	35.8%	49.4%
共産党系	11	81.8%	45.5%	72.7%	54.5%	36.4%	27.3%	18.2%	18.2%	36.4%	18.2%
社民党系	9	55.6%	77.8%	66.7%	44.4%	55.6%	77.8%	22.2%	66.7%	33.3%	33.3%
その他	83	77.1%	83.1%	73.5%	53.0%	54.2%	47.0%	49.6%	39.8%	37.3%	43.4%
無所属	6	83.3%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	50.0%	33.3%	33.3%	50.0%	16.7%

への評価基準の意識の低さが1つ目の特徴である。2つ目の特徴は、女性政策、芸術文化・スポーツへの言及の多さである。これらは物質よりも精神的に人生を送れる環境作りへ傾注するソフトな価値観を表出する点で注目される。3つ目は課題の継続である。前回の地方統一選挙でマスコミが提供した争点は「地方分権や自治に関する権限の委譲」、「地方財政の悪化にともなう地方行政の全面的見直し」、「日米防衛指針関連法案にまつわる防

衛への協力」、「市町村合併」であった（『毎日新聞』1999年4月11日朝刊）。部分的な変化はあるが、政策課題の継続が読み取れるため、現職の任期の成果に対する説明（責任）の度合いが低いことになる。

世代別では高齢者関連の用語が20・30代を除く世代で50%を超した。議員本人や親の介護問題など共感をよぶ身近な社会問題、あるいは票田としてのシルバー世代への配慮がうかがわれる<sup>9)</sup>。

振興も需要の高い用語の一つである。拒否反応の強い公共事業への言及率の低さに対して、この抽象的な言葉がそれを代替しているとみられ、世代が上がるに連れてそれを多用する。そして、安全・安心も目立つ。安心のみでも43.1%に達し、公明党系県議の言葉に登場しやすいようである。56.7%の50代が振興関連を取り上げることや公共事業との関連深い交通がほぼ全世代で40%以上を記録する点を見ると、開発型の政策の重要性とそれに依存する県議の価値観を表面化させている<sup>10)</sup>。世代が上昇すると、芸術文化・スポーツが注目される。高齢化社会を健康にそして豊かな生活を送るために、このカテゴリーの施策の推進が不可欠であると県議は考えているようだ。

政党区分では自民系と民主系が産業政策に多く言及するのに対して、公明、共産、社民ではそれが比較的低い。他にも、産業による雇用の確保や地域振興を図る方向と文化やスポーツの活性化による地域振興、地域の治安や食料(糧)に絡めた安心・安全の掲示が各党でみられた。共産党の政策言及率が著しく低い点は、内容の配置に大きく関係する。同党県議は複数でHPをシェアし、政策分野では個人的意見、県議団の方針、単なる日記かを峻別できない内容を政策として掲示する場合も多く見られるためである。

表以外では雇用、医療、子ども、景気・経済が続いた。その他、情報が27.8%の言及を受けた。20・30歳代で30.2%を記録するが、年代の上昇がその言及率を下げていた。用語としての改革も29.9%を記録したけれども、政治、行政、財政、行財政改革に限定すると15.5%なる。行政問題や議会を含む政治問題に言及する県議はどの世代でも15%前後いるのに対して、税制問題ではその数値は低下する。情報公開関連も13.2%にと

どまった。ここから、改革という言葉は踊っても、機構面の改善の(デ)メリットを明示する具体的な分析や政策の実効性の検証が不十分であるようだ。この点は、有権者や住民のHPの閲覧行動を消極的にさせ、地方政治への関心の減退を危惧させる。

#### 5.4 県議の政策情報の同質性

上記のように検討したが、それらは仮説判定の判定までには至らない。そこでクラスカル・ウォリス検定による多重比較から県議HPのメニューと政策の同質性をみる<sup>11)</sup>。表6の結果から年代と党派間で言及差の可能性が指摘されるメニューは議会活動・活動報告、リンク、日記・掲示版、実績である。Eメール、写真で年代差がありそうである。学歴区分の最新情報よりも、学歴と党派で後援会情報への言及増加が興味深い。表4のように党組織で議員を支える公明党や共産党より、看板に依拠しながらも個々の地盤(や鞍)を構築して現在の地位に到達しやすい保守系の県議が後援会を重視する態度がHP上でも反映されるためである。実績では公明党による影響が予想される。政策カテゴリーでは党派による環境、安全と安心、産業に対して、年代や学歴による言及差は確認できない。ここから年代や学歴ではなく党派によって県議の政策行動が異なる可能性が予想される。

さらに差があるグループをまとめたものが表7である。年代では双方向コミュニケーションに関連する装置では積極的に利用する若手議員に対して、50・60歳以上の県議には日常の活動報告や自分の知識、人脈、(政策的)関心を示せるリンクの活用、メディア・ミックスなど効果的な広報用素材になる写真などの機能やその応用をメニューや内容に十分に反映されていない状況が確認で

表6 HPメニューと政策・公約の多重比較—その1

メニュー	年代(df=4)	党派(df=6)	学歴(df=4)	主要政策	年代(df=4)	党派(df=5)	学歴(df=4)
プロフィール	8.854	3.601	2.000	教育	5.363	2.466	1398
人物像	1.619	18.582 ***	2.798	環境	6.775	13.284 **	6401
E-mail	18.022 ***	5.223	2.569	福祉	1.997	3.486	3.237
議会活動	10.478 **	19.292 ***	1.290	高齢者	7.390	2.282	5.296
活動報告	12.437 **	15.110 **	2.129	安心と安全	5.203	11.547 **	1.170
公約	7.353	23.028 ***	7.046	振興	7.921	6.204	5.635
リンク	10341 **	18.201 ***	2.307	産業	1.402	17.884 ***	7.417
日記・掲示版	24.020 ***	18.677 ***	6.868	女性	2.568	10.296	.440
後援会	3.035	66.693 ***	9.767 **	交通	.705	7.137	1.521
最新情報	2.653	6.997	13.679 ***	文化芸術・スポーツ	8.897	6.137	3.573
写真など	13.007 **	6.860	4.443				
実績	10.598 **	207.536 ***	5.674				

手法はKruskal-Wallis検定であり、数値は $\chi^2$ 乗値を示す。  
\*\* : <P=.05, \*\*\* : <.01



表7 HPメニューと政策・公約の多重比較—その2

		年代	党派	学歴	
メニュー	人物像	—	共産と自民・公明	—	
	E-mail	40歳代と50歳	—	—	
	議会活動	×	自民と民主・共産	—	
	活動報告	60歳代と20~50歳代	—	—	
	公約	—	共産と全ての党派	—	
	リンク	40歳代と60歳代	その他と公明・共産	—	
	日記・掲示版	20・30歳代と40~70歳代	自民と民主, 共産と自民・公明	—	
	後援会	—	自民・民主・その他と公明・共産	×	
	最新情報	—	—	高校と大学・大学院	
	写真など	40歳代と60歳代	—	—	
	実績	×	公明と全ての党派, 民主と共産	—	
	主要政策	教育	—	—	—
		環境	—	自民とその他, 共産とその他	—
		福祉	—	—	—
		高齢者	—	—	—
		安心と安全	—	自民と公明	—
		振興	—	—	—
産業		—	自民と公明, 民主と公明	—	
女性		—	—	—	
交通		—	—	—	
文化芸術・スポーツ		—	—	—	

Nonparametric test の Mann-Whitney 検定を用いた。さらに漸近有意確率5% 組合せをグループ数で割った数値と対照させて、有意差があるグループ(ごと)の組合せを表記した。×: 全体レベルで有意な組合せ無し。

きる。

組織中心の政党と個人型の政党の差が後援会で読み取れるところから、日本の政党の特徴がHP上でも見受けられる。議会活動の報告は自民よりも民主や共産によって積極的な発信がされ、日記・掲示版では自民と民主、共産と自民と公明で異なる反応が出た。先表の数値と全体では有意レベルではないが2党間で5% 有意の差異がある民主と公明を含めると、情報発信と議論の場の提供を試みる姿勢の差は永田町の与野党対立の構図が地方政治のサイバー空間でも投影されることを暗示させる。なお、予想どおり実績はデータを追認する結果が示された。リンクの判別から、党本部や地方組織のネットワークを重視する公明・共産とその意識が比較的低い自民・民主の傾向の一面が浮かびあがった<sup>12)</sup>。

学歴グループでは最新情報の提供に高学歴の影響がデータの変化どおり出た。しかし、社会全体が高度情報化、高学歴化する社会では、政治知識や情報の量や提供ルートが多様になり、それらが党员・支援者や無党派層の政治・投票行動に影響する可能性は残る。(cf. Squire & Smith, 1988; Schaffner & Staeb, 2002)。そのため、単に高学歴を従来のエリートを表すラベリングとしてよりも、専門分野や研究経験を議員が政策過程に反映

できるかという説明責任の評価指標として考慮すべき時期の到来を、この結果は想起させる。

主要6党派間で差のある政策の組み合わせは安心と安全で自民と公明、産業で自民と公明、民主と公明、環境における自民とその他、共産とその他に限られた。情報の発信要因を踏まえると、これら結果は都市部の主要政策がほぼ集約される状況を示す。各党の類似性は政策の共同推進や福祉向上への寄与の可能性の高さを期待させる。このことは、同時に、差異のある政策に対する各党の優先順位の提示だけでなく、地域の事情や各議員と党是を踏まえた各党ごとによる議会内外の調整過程の報告責務や各法案への貢献や賛否の判断基準の明示を各党議員に求めている。永田町で連立与党を組む自民と公明で政策間の差異が表示された点は、適切な説明が不可欠である。法案に対する党議拘束あるいは自由投票に対するリーダーの説明、背景などの政治的判断や決定過程の告知は、閲覧者に地方議員活動の重要性や質の理解向上のうえでも重要なためである。

以上のような分析の結果、HP上のメニューには年代・党派による差が数多く確認されたので第2の仮説は支持される。さらに、主要政策に関して年代・学歴間で差異が確認できなかった点や党派間で差異ある政策も限定的である点を全体的に

踏まえて、最後の仮説は棄却とみなされる。

## 6. 結びにかえて

本稿は県議 HP コンテンツから県議の政治・政策情報の特徴の解明を試みた。そこから得られた知見は県議間の情報発信に対する制限要因、情報の内容に対する年代と党派間の言及差、公約の同質性の高さである。県議による新 ICT の利用が自らの政治及び政策活動に関する包括的、体系的な説明や自己評価の提供につながりにくい状況は、地方政治における県議の広報活動に対する意識を表している。つまり、県議は新 ICT をサイバー・ポスターや通信ツールとして利用し始めているが、政策過程の説明への利用レベルまでには達していない。政策の同質性の高さは情報発信が皆無の県議との活動や各県全体の利益貢献に対する客観的かつ具体的な政策過程の説明を求めている。なぜなら、都市部と農村部選出議員、与野党、系列党派の間で生じうる利害の調整過程に対して議員の視点を盛り込んだ説明を、有権者や住民が新しい政治や政策評価の材料として否定する可能性は低いためである。マスメディアでも県議選候補者のアンケート結果を目にできる。しかし、全ての 이슈について、それらが（未）達成にいたる過程や自己評価を含めた説明のすべを網羅することには紙幅やコストの点で限界がある。この点に関しても、たとえ地域のインフラ整備が遅れやすい地域の選出であるとしても、県議たちは地方政治を構成する重要なアクターであるから、自らの説明責任の達成や適切な政策活動への評価を自治体の住民全体に容易に発信できる新 ICT をより積極的に活用することが本稿の調査と分析から県議に今後期待される。

そして、これまでに蓄積されてきた日本の地方議員の研究に新 ICT が新たな素材と可能性を提供し始めていることも確かである。恐らく、多くの議員が HP を利用するには、あと数回の選挙が必要かもしれない。そうであっても、今回の分析結果は一方でサイバー空間上における地方議員の一特徴を示せた、他方では政策研究の視点からは事例研究などによって情報格差のある地域の議員の活動や成果の説明過程の解明や政策評価への応

用という課題を我々に提供している。この点でも、政治および政策情報の送り手の研究は受け手への影響を含めて取り組むべき課題は今後も多い。

### 〔注〕

- (1) 例えば <http://www.shimotsuke.co.jp/hensyu/kikaku03/giin/giindata/giindata2.html>; <http://www.nagasaki-np.co.jp/news/kako/200206/06.html>
- (2) そのような店舗では、顧客に購買させるために商品配列など視点まで配慮している。HP 上でも利用者が欲しい情報を発見しやすいうようにクリックの数を最小限にとどめる工夫が議員（事務所）にも求められる（Sundar, Kalyanraman, and Brown, 2003）。
- (3) この点で、HP 上で見受けられるものは議会活動や（海外）視察調査である。メニューを並ぶそれらをクリックしてみると、単にその時の写真のみが添付されている（数行の説明がある）程度のものが多い。議員の平均的な一日のなかで意見交換の場としての懇談会は多くても、政策立案を研究する時間は見当たりにくい（大井, 1993）。
- (4) この点は、インターネットによる政策過程が性急な決定に結びつくという危惧を緩和できるステップになると考えられる（Levain, 2002）。
- (5) カーテンで仕切られるネットワークにならないためには、以下の点に留意する必要がある。市場調査を含めて地元有権者との相互作用を各段階で盛り込むこと、調査しやすい制度整備、海外視察を含めた最終活動報告書の議会や個人 HP への公開掲示とその成果の報知義務の徹底である。
- (6) 学歴は前回の選挙で報道された新聞紙上からそれらを入手した。なお、学歴不明の 14 名には 0 と入力した。
- (7) 同回帰式の結果を参考までに、以下に記しておく。

	B	W
第 1 次産業	-12.620 ***	52.922
第 2 次産業	-.928	.431
第 3 次産業	.879	.284
定数	-.574	.622
N=2597 - 2log likelihood : 2945.739 Cox&Snell - R^2 : .054 Nagelkerke - R^2 : .078		

- (8) 党派の影響をみるため、その他と無所属を除いて回帰式を構成した。
- (9) 子どもへの言及（36.6%）より女性政策への言及率が低いこともこの傾向に類似する。また世代上昇するにつれて言及率が低下するので世

代間の認識の違いがありそうだ。

- (10) (高速) 道路という用語は年代が下がるにつれて、その言及率も70歳以上の20%から20・30歳代で11.6%に下がる。
- (11) 党派グループで自由度が異なる。メニューでは県議全体の傾向把握に重点があるのに対して、政策では主要政党系列間の相違の把握に重点をおくためである。
- (12) この点は、更なる分析を要するので、別稿の課題としたい。

#### [文献]

阿部齊・新藤宗幸 (1999), 『概説日本の地方自治』東京大学出版会 (第3版)。

阿部二郎 (1990), 「日英地方議員の党派構造」『北大法学論集』43巻11号: 2047-2095。

足立幸男 (2003), 「説得力ある政策レポートー議論論理学の視点から」『NIRA 政策研究』第16巻2号: 24-27。

秋月謙吾 (2001), 『行政・地方自治』東京大学出版会, 第2章。

Gibson, Rachel and Rommele, Andrea (2003), “Reginal Web campaigning in the 2002 German Federal Election” (prepared for the annual conference of the 2003 APSA, Philadelphia, US).

Halstead, Gary (2002), “MPs: cyber-men or cyber-shy?” *Aslib Proceedings*, Vol. 54 No. 5: 358-392.

星明 (1989), 「地方議員の系列化に関する実態」仏教大学『社会学部論叢』43巻8号: 20-30。

細野助博 (2003), 「審議会型政策形成と情報公開の意義」『公共政策研究』第3号, 有斐閣: 55-67。

井上泰浩 (2002), 「自民党総裁四候補ウェブ・サイトの情報伝達能力検証: メディア・リッチネス理論による米大統領候補サイトとの比較分析」『情報通信学会誌』Vol. 3 No. 3: 99-107。

井上義比古 (1992), 「国会議員と地方議員の相互依存力学: 代議士系列の実証研究」『レヴェアアサン』10号。

岩淵美克 (1992), 「地方政治と情報化」『慶応義塾大学新聞研究所』38巻: 73-85。

Kangs, Jyki and Store, Ron (2003), “Internet and teledemocracy in participatory planning of natural resources management,” *Landscape and Urban Planning*, 62: 89-101.

春日雅司 (2001), 「地方議員の類型について」神

戸学院大学『人文学部紀要』21巻: 91-113。

北原鉄也 (1983), 「地方「保守王国」政治の一分析」『愛媛法学』37巻5号: 65-91。

Levin, Yuval (2002), “Politics after the Internet,” *Public Interest*, Fall, Issue 149: 80-94.

中道実 (2001-2), 「地方議員への経路 (I) (II)」奈良女子大学大学院『人間文化研究科紀要』16・17巻: 145-159・261-277。

新川達郎 (1993), 「計画と議会」西尾勝・岩崎忠夫編『地方政治と議会』ぎょうせい: 315-337。

村松岐夫・伊藤光利 (1986), 『地方議員の研究』東洋経済新聞社。

村瀬洋一 (1999), 「有力者とのネットワーク保有の規定因」『社会学評論』第50巻: 21-40。

Puoplo, Sonia “Tina” (2001), “The Web and U. S. Senatorial Campaigns 2000,” *American Behavioral Scientist*, Vol. 44 No. 12: 2030-2047.

大井啓資 (1993), 「議員活動と選挙」西尾勝・岩崎忠夫編『地方政治と議会』ぎょうせい: 23-39。

岡本哲和 (2001), 「2000年衆院総選挙における候補者ホームページの分析」『レヴェアアサン』29号, 木鐸社: 141-154。

——— (2003), 「政治家のホームページ・スタイルー衆議院議員ウェブサイトについての数量分析の試みー」『選挙学会紀要』No. 1: 37-50。

Schaffner, Brian F. and Staeb, Matthew J. (2002), “The Partisan Heuristic in Low-Information Elections,” *Public Opinion Quarterly*, Vol. 66: 559-581.

Squire, Peverill and Smith, Eric R. A. N. (1988), “The Effect of Partisan Information on Voters in Nonpartisan Elections,” *Journal of Politics*, 50(1): 169-79.

Stromer-Galley, J. (2000), “Online interaction and why candidates avoid it,” *Journal of Communication*, 50(4): 111-132.

Sundar, S. Shyam, Kalyanraman, Sriram and Brown, Justin (2003), “Explicating Web Site Interactivity: Impression Forming Effects in Political Campaign Sites,” *Communication Research*, Vol. 30 No. 1: 30-59.

竹安栄子 (2002), 「地域政治への女性参画を拒む要因」京都女子大学現代社会学部『現代社会研究』3巻: 5-20。

- Tkach-Kawasaki, Leslie M. (2003), "Politics @ Japan : Party Competition on the Internet in Japan," *Party Politics*, Vol. 9 No. 1 : 105-123.
- 山川雄巳 (1975), 「政治システムと政策決定」 鮎戸弘・山川『政治システムの技術』学習研究社。
- 山本竜大 (2003), 「日本の国会議員ホームページ開設に関する要因分析」『選挙研究』第 18 号, 木鐸社 : 214-228。
- 山本竜大・郭眞英 (2002), 「国会議員による政治情報の発信に関する規定要因の分析—日韓の事例を参考にしながら」『公共政策研究』Vol. 2, 有斐閣 : 155-166。
- 山崎正 (2003), 『地方議員の政治意識』日本評論社。